



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,105	8.0	512	7.0	513	21.0	350	3.3
2020年3月期第1四半期	5,547	1.1	551	1.8	649	15.9	338	12.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 363百万円 (7.3%) 2020年3月期第1四半期 338百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.92	
2020年3月期第1四半期	18.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	19,524	5,785	29.6
2020年3月期	20,253	5,478	27.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,778百万円 2020年3月期 5,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		2.00		3.00	5.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		2.00		3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,950	0.7	1,040	10.1	1,037	17.3	601	22.1	32.48
通期	20,350	0.1	690	325.6	684	162.3	410	296.8	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	18,504,000 株	2020年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	68 株	2020年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	18,503,932 株	2020年3月期1Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 2020年5月15日に公表した2021年3月期に係る業績予想数値及び配当予想については新型コロナウイルスの感染拡大による影響を反映しておりません。今後、新型コロナウイルスの感染状況及びその他の要因により、業績予想数値及び配当予想の修正が必要となった場合には改めて公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が41億4千2百万円（前年同期比8億1千3百万円減、同16.4%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期比3億7千万円増加したことで、51億5百万円（同4億4千2百万円減、同8.0%減）となりました。

売上原価は、29億1千9百万円（同1億9千4百万円減、同6.3%減）、販売費及び一般管理費は17億5千2百万円（同1億1千7百万円減、同6.3%減）となりました。これらの結果、営業利益は5億1千2百万円（同3千8百万円減、同7.0%減）となりました。

営業外収益に、受取利息2百万円、投資有価証券運用益6百万円等、合計1千7百万円、営業外費用に、支払利息9百万円、支払手数料3百万円等、合計1千7百万円を計上した結果、経常利益は5億1千3百万円（同1億3千6百万円減、同21.0%減）となりました。

特別損益は、当第1四半期においては特別損失として固定資産除売却損6百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は3億5千万円（同1千1百万円増、同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千万円（同1千1百万円増、同3.3%増）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,955		100.2	6,518		112.7	4,299		89.3	4,625		98.2	20,398		100.7
前受金調整額	591		89.7	△1,039		—	123		—	257		102.5	△67		—
前受金調整後売上高	5,547	27.3	98.9	5,478	26.9	104.4	4,422	21.8	94.9	4,883	24.0	98.5	20,331	100.0	99.3
売上総利益	2,421	43.7	97.0	2,475	45.2	112.4	1,288	29.1	81.2	1,564	32.0	91.1	7,750	38.1	96.8
営業利益	551	9.9	98.2	606	11.1	201.8	△634	△14.3	—	△361	△7.4	—	162	0.8	47.6
経常利益	649	11.7	115.9	604	11.0	204.7	△633	△14.3	—	△359	△7.4	—	260	1.3	63.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	338	6.1	87.9	432	7.9	206.7	△481	△10.9	—	△186	△3.8	—	103	0.5	33.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.32			円 23.35			円 △26.00			円 △10.09			円 5.58		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
		構成比	前年比
前受金調整前売上高	百万円 4,142	%	% 83.6
前受金調整額	962		162.7
前受金調整後売上高	5,105	—	92.0
売上総利益	2,265	44.4	93.5
営業利益	512	10.0	93.0
経常利益	513	10.1	79.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.13「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	2,882	58.2	99.0	2,303	55.6	79.9
法人研修事業	1,171	23.6	104.6	894	21.6	76.4
出版事業	757	15.3	104.4	829	20.0	109.5
人材事業	153	3.1	76.8	122	3.0	79.7
全社又は消去	△9	△0.2	—	△7	△0.2	—
合計	4,955	100.0	100.2	4,142	100.0	83.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第1四半期は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が出され日常生活にも大きな支障が出る状況でありました。当社においても直営22校舎の営業時間短縮やライブ講義の中止などの措置を講じましたが、一方で、そのような厳しい状況下においても学習を継続出来る環境を受講生に可能な限り提供するために、オンラインによる講義の無料配信サービスやWEB会議システムを利用した学習相談の実施などの施策を実施いたしました。また、試験日程が変更となった講座に関しては、カリキュラムの見直し・講義や答練の追加など、当社の受講生が目標とする試験への合格に一步でも近づくことが出来るよう努めております。

当社講座への申し込み状況に関しては、主力講座の一つである公認会計士講座において、短答式試験の実施が延期(5月から8月へ)されたことで主に受験経験者を対象とした次年度向け商品(上級講座)の申し込み時期が8月以降にずれ込むことになり、第1四半期としての現金ベース売上高は減少したほか、同じく主力講座の一つである公務員講座においても近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、新型コロナウイルスの感染拡大により主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたこと等の影響が重なり現金ベース売上高が減少いたしました。その他、多くの講座において第1四半期の現金ベ

ース売上高は減少いたしました。コスト面では、教室での講義を4～5月の一定期間中止したことに伴い講師料が減少し、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせて営業費用の合計は29億円（前年同期比6.8%減）となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は23億3百万円（同20.1%減）、現金ベースの営業利益は5億9千6百万円の営業損失（前年同期は2億2千9百万円の営業損失）となりました。なお、前年度末までに当社講座への申し込みを頂き、講義が当年度において実施されているものについての前受金の調整を行った後の発生ベースの売上高は32億2千4百万円（同7.0%減）、同じく発生ベースの営業利益は3億2千4百万円（同9.0%減）となっております。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	2,882	24.5	99.0	4,127	35.0	113.1	2,296	19.5	86.8	2,471	21.0	95.6	11,778	100.0	99.9
営業費用	3,111	108.0	98.7	3,109	75.3	99.7	2,994	130.4	99.7	3,082	124.7	100.5	12,298	104.4	99.7
営業利益(現金ベース)	△229	△8.0	—	1,018	24.7	191.0	△697	△30.4	—	△611	△24.7	—	△520	△4.4	—
前受金調整額	586	16.9	89.3	△950	△29.9	—	96	4.0	—	204	7.6	104.8	△62	△0.5	—
売上高(発生ベース)	3,468	29.6	97.2	3,177	27.1	101.0	2,392	20.4	95.9	2,675	22.9	96.2	11,715	100.0	97.7
営業利益(発生ベース)	356	10.3	85.3	68	2.2	238.1	△601	△25.2	—	△406	△15.2	—	△582	△5.0	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	2,303	—	79.9
営業費用	2,900	125.9	93.2
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—
前受金調整額	921	28.6	157.1
売上高(発生ベース)	3,224	—	93.0
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の研修に関して研修内容の縮小や実施時期の延期・中止といった状況が生じております。一方で、従来の対面での研修からWEB会議システム等を利用したオンラインによる研修の需要が増加しており、当社でもそのようなお客様からの研修ニーズに応えられるよう努めております。大学内セミナーは、多くの大学で休校や授業開始時期の後ろ倒しなどの措置がとられておりますが、当社が大学内において実施する講義についても実施時期の延期や閉講といった状況が生じており、4～6月の3か月間は前年同期比で45.9%減と大幅な減少となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同12.9%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同30.0%減、自治体からの委託訓練は同44.1%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は7億1千9百万円（同14.9%減）となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は8億9千4百万円（同23.6%減）、現金ベースの営業利益は1億7千4百万円（同46.3%減）となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,171	26.5	104.6	1,363	30.8	120.9	951	21.5	86.6	936	21.2	103.0	4,423	100.0	103.9
営業費用	845	72.2	100.7	858	62.9	106.0	867	91.2	104.9	789	84.3	99.9	3,361	76.0	102.9
営業利益(現金ベース)	325	27.8	116.5	505	37.1	158.7	83	8.8	30.8	147	15.7	123.4	1,061	24.0	107.4
前受金調整額	5	0.4	176.6	△89	△7.0	—	26	2.8	—	53	5.4	94.3	△4	△0.1	△17.4
売上高(発生ベース)	1,176	26.6	104.8	1,273	28.8	115.9	978	22.2	89.4	989	22.4	102.5	4,418	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	330	28.1	117.1	415	32.6	143.7	110	11.3	41.5	200	20.3	114.1	1,057	23.9	104.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	—	76.4
営業費用	719	80.5	85.1
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7
前受金調整額	41	4.4	813.6
売上高(発生ベース)	935	—	79.5
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

出版事業は、新型コロナウイルスの感染拡大により自宅で過ごす時間が増えたことに伴い書籍をECサイトで購入し学習するという動きが生じたことで、売上が増加いたしました。TAC出版の資格試験対策書籍では、宅地建物取引士、FP、行政書士、電験などが好調に推移した一方、資格対策書籍以外において国内及び海外の旅行ガイドは前年度の売上を下回りました。W出版の資格試験対策書籍は、司法試験、司法書士、行政書士等で前年を上回りました。コスト面では、売上の増加に伴って外注費等の制作費用が増加しましたが、返品等に備えて設定する引当金の純繰入額が減少したこと及び効率的な販促活動に努めたことで、営業費用全体としては5億8千3百万円(前年同期比10.9%減)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は8億2千9百万円(同9.5%増)、営業利益は2億4千5百万円(同138.5%増)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業費用	654	86.4	102.4	502	58.3	86.3	824	89.4	108.8	966	85.1	107.8	2,947	80.1	102.5
営業利益(現金ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	757	20.6	104.4	862	23.4	107.4	922	25.1	101.6	1,135	30.9	100.9	3,678	100.0	103.3
営業利益(発生ベース)	103	13.6	119.6	359	41.7	163.3	98	10.6	65.2	169	14.9	73.9	730	19.9	106.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	829	—	109.5
営業費用	583	70.4	89.1
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	—	109.5
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材紹介売上及び人材派遣売上は前年に比べて増加しましたが、広告売上が奮わず全体としての売上は減少しました。なお、公認会計士試験が延期になったことに伴い、TACプロフェッションバンクが主催する受験生を対象とした就職説明会について開催時期の延期が決定する等の影響が出ております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少しましたが、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことにより前年度の売上を上回りました。これらの結果、人材事業の売上高は1億2千2百万円(前年同期比20.3%減)、営業利益は1千7百万円(同52.8%減)となりました。

	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業費用	115	75.2	72.4	138	74.6	80.2	118	79.0	82.1	119	123.9	97.0	491	84.0	82.0
営業利益(現金ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	153	26.3	76.8	185	31.7	83.2	150	25.6	82.9	96	16.4	95.5	585	100.0	83.1
営業利益(発生ベース)	38	24.8	94.4	47	25.4	93.3	31	21.0	86.0	△22	△23.9	—	93	16.0	89.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	122	—	79.7
営業費用	104	85.3	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	—	79.7
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (2019年4月～6月)			前第2四半期 (2019年7月～9月)			前第3四半期 (2019年10月～12月)			前第4四半期 (2020年1月～3月)			合計 (2020年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	918	16.6	105.9	993	18.1	106.6	955	21.6	101.4	1,014	20.8	99.1	3,882	19.1	103.1
経営・税務分野	1,001	18.1	95.0	869	15.9	98.8	612	13.8	96.0	822	16.8	91.4	3,305	16.3	95.2
金融・不動産分野	1,155	20.8	102.3	1,357	24.8	110.8	917	20.8	92.3	868	17.8	109.7	4,299	21.1	103.8
法律分野	361	6.5	90.3	384	7.0	105.4	340	7.7	95.0	379	7.8	102.8	1,465	7.2	98.2
公務員・労務分野	1,437	25.9	96.0	1,082	19.8	96.7	956	21.6	90.4	1,161	23.8	92.7	4,637	22.8	94.1
情報・国際分野	371	6.7	112.6	436	8.0	113.1	352	8.0	102.6	386	7.9	101.3	1,546	7.6	107.4
医療・福祉分野	80	1.4	90.2	53	1.0	67.9	49	1.1	80.8	54	1.1	77.1	237	1.2	79.3
その他	220	4.0	92.2	300	5.4	115.0	238	5.4	90.0	196	4.0	114.5	956	4.7	102.0
合計	5,547	100.0	98.9	5,478	100.0	104.4	4,422	100.0	94.9	4,883	100.0	98.5	20,331	100.0	99.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2020年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2
経営・税務分野	930	18.2	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5
法律分野	354	6.9	98.3
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4
情報・国際分野	311	6.1	84.0
医療・福祉分野	79	1.6	98.8
その他	123	2.4	56.2
合計	5,105	100.0	92.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当第1四半期においては、医療・福祉分野ではほぼ前年同期並となりましたが、医療・福祉分野以外の分野は出版事業における資格書籍売上が好調だったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による講座への申し込み減、法人研修や学内セミナーの実施時期の延期や中止等の影響が大きく前年度の売上を下回りました。

医療・福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西において新型コロナウイルスの感染拡大に伴い歯科やクリニック等を利用する方が減少したことでレセプト作成等の業務量が減少したものの、2年に1度行われる診療報酬の改定に伴って発生する業務の依頼や営業強化に取り組んだことによりほぼ前年度並の売上を確保いたしました。一方、財務・会計分野に含まれる簿記検定講座は6月の日商簿記試験が中止となったことで3級から2級、2級から1級へとステップアップを目指す方の講座への申し込みが減少したほか、公務員・労務分野に含まれる公務員講座は近年の民間の良好な採用状況のもと当社講座への申し込みも減少傾向にある中、主な受講生層である大学生に関して通学する大学が一定期間休校になっていたこと等の影響が重なり申し込みが減少するなど、多くの講座で新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が出現いたしました。

④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は65,428名（前第1四半期連結会計期間比15.2%減）、そのうち個人受講者は36,373名（同24.8%減、同12,023名減）、法人受講者は29,055名（同1.1%増、同328名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、マンション管理士講座が同37.6%増、公務員（国家総合・外務専門職）講座が同12.9%増、情報処理講座が同6.8%増等と受講者数が増加した一方、簿記検定講座が38.8%減、公認会計士講座が同11.2%減、社会保険労務士講座が同35.8%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同10.0%減等と多くの講座で受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が同41.4%増、大学内セミナーは同28.5%減、提携校が同34.8%減、委託訓練は前年並みとなりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2011年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,388,278 (66.7%)	692,694 (33.3%)	2,080,972 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (2020年4月～6月) [前年同期比]	36,373 [75.2%]	29,055 [101.1%]	65,428 [84.8%]	△11,695	84.8%
前第1四半期 (2019年4月～6月) [前年同期比]	48,396 [94.9%]	28,727 [99.3%]	77,123 [96.5%]	△2,810	96.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が195億2千4百万円（前年同四半期末比12億7千4百万円減）、純資産が57億8千5百万円（同2千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、棚卸資産が9千5百万円増、有形固定資産が2億3千4百万円増、保険積立金が3億3千1百万円増、資産除去債務(固定)が9千7百万円増等であります。減少した主なものは、売掛金が6億5千8百万円減、受講料保全信託受益権が7億2千2百万円減、長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)が5億6千2百万円減等であります。

	前第1四半期 (2019年6月末)			前第2四半期 (2019年9月末)			前第3四半期 (2019年12月末)			前第4四半期 (2020年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,798	100.0	100.2	22,736	100.0	100.1	21,616	100.0	98.8	20,253	100.0	94.3
有利子負債	6,027	29.0	100.0	6,516	28.7	91.4	6,212	28.7	92.0	5,187	25.6	81.3
前受金	5,514	26.5	97.1	6,627	29.2	106.5	6,478	30.0	102.0	6,176	30.5	102.2
自己資本	5,756	27.7	102.5	6,204	27.3	106.6	5,678	26.3	101.8	5,471	27.0	99.6
1株当たり 純資産	円 311.12			円 335.29			円 306.91			円 295.67		

	当第1四半期 (2020年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,524	100.0	93.9
有利子負債	5,165	26.5	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3
自己資本	5,778	29.6	100.4
1株当たり 純資産	円 312.30		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287,322	4,571,568
受取手形及び売掛金	3,860,003	3,312,416
有価証券	200,085	200,094
商品及び製品	514,042	475,005
仕掛品	10,116	12,354
原材料及び貯蔵品	341,476	361,645
未収入金	51,532	88,519
前払費用	407,428	360,735
その他	52,271	43,102
貸倒引当金	△7,310	△6,071
流動資産合計	9,716,969	9,419,370
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,002,678	1,984,909
有形固定資産合計	4,746,837	4,729,068
無形固定資産		
投資その他の資産	300,168	279,079
投資有価証券	1,349,053	1,066,475
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	455,211	344,112
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,806,899	2,793,226
保険積立金	604,882	604,711
その他	199,070	214,135
貸倒引当金	△32,277	△32,270
投資その他の資産合計	5,489,224	5,096,775
固定資産合計	10,536,230	10,104,923
資産合計	20,253,199	19,524,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,222	481,386
短期借入金	790,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	1,141,360	1,062,982
未払金	351,277	401,688
未払費用	488,107	453,245
未払法人税等	18,783	72,400
返品調整引当金	499,824	420,004
返品廃棄損失引当金	313,257	292,817
賞与引当金	192,146	68,278
前受金	6,176,689	5,253,908
その他	258,839	295,902
流動負債合計	10,725,508	9,892,614
固定負債		
長期借入金	3,256,063	3,012,305
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	693,765	727,443
修繕引当金	37,300	37,300
その他	37,353	44,181
固定負債合計	4,049,559	3,846,307
負債合計	14,775,067	13,738,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,764,284	4,058,819
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,495,006	5,789,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,666	△16,926
為替換算調整勘定	6,685	6,114
その他の包括利益累計額合計	△23,980	△10,812
非支配株主持分	7,105	6,642
純資産合計	5,478,131	5,785,372
負債純資産合計	20,253,199	19,524,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,547,396	5,105,059
売上原価	3,114,185	2,919,451
売上総利益	2,433,211	2,185,608
返品調整引当金戻入額	505,634	499,824
返品調整引当金繰入額	517,184	420,004
差引売上総利益	2,421,661	2,265,427
販売費及び一般管理費	1,870,544	1,752,631
営業利益	551,117	512,796
営業外収益		
受取利息	5,947	2,745
受取保険金	95,625	—
為替差益	627	40
投資有価証券運用益	5,206	6,516
持分法による投資利益	159	—
その他	3,963	8,411
営業外収益合計	111,528	17,714
営業外費用		
支払利息	10,848	9,803
支払手数料	2,111	3,092
持分法による投資損失	—	111
その他	44	4,287
営業外費用合計	13,005	17,293
経常利益	649,640	513,216
特別損失		
固定資産除売却損	1,867	6,314
特別功労金	155,680	—
特別損失合計	157,547	6,314
税金等調整前四半期純利益	492,093	506,901
法人税、住民税及び事業税	44,476	51,464
法人税等調整額	108,215	105,034
法人税等合計	152,691	156,498
四半期純利益	339,401	350,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	415	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,985	350,046

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	339,401	350,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,989	13,740
為替換算調整勘定	△5,798	△571
持分法適用会社に対する持分相当額	△741	—
その他の包括利益合計	△550	13,168
四半期包括利益	338,850	363,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,435	363,215
非支配株主に係る四半期包括利益	415	356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,881,616	1,171,644	757,932	144,491	4,955,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	—	—	9,242	9,715
計	2,882,089	1,171,644	757,932	153,734	4,965,400
セグメント利益又は損失(△)	△229,777	325,773	103,087	38,142	237,227

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	237,227
全社費用	△277,821
前受金調整額	591,711
四半期連結損益計算書の営業利益	551,117

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,060	894,766	829,579	115,038	4,142,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282	—	—	7,441	7,723
計	2,303,342	894,766	829,579	122,479	4,150,167
セグメント利益又は損失(△)	△596,734	174,800	245,885	17,999	△158,048

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△158,048
全社費用	△291,770
前受金調整額	962,615
四半期連結損益計算書の営業利益	512,796

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。